

令和3年度

湖西市立学校教育施設適正化検討委員会 報告書

令和4年3月

湖西市立学校教育施設適正化検討委員会

目 次

1	学校規模適正化の目的と概要	2
	(1) 学校規模適正化の目的	
	(2) 学校規模適正化の基本的な考え方	
	(3) 適正規模・適正配置について	
2	検討委員会の目的と概要	3
	(1) 検討委員会の経緯	
	(2) 検討委員会の開催目的	
	(3) 検討方法	
3	本市の望ましい教育環境について	4
	(1) 本市のめざす人づくりについて	
	(2) 子どもたちの発達段階にあわせた子育てについて	
	(3) 望ましい教育環境について	
4	本市の教育の現状について	6
	(1) 児童生徒数の推移	
	(2) 通学における現状について	
5	望ましい教育環境について	10
	(1) 単学級における児童生徒数	
	(2) 学級数	
6	望ましい教育環境に近づけるための手法について	12
	(1) 望ましい教育環境に近づけるための代表的な手法	
	(2) 本市における効果的な手法	
7	本市の望ましい適正配置	13
	(1) 東小、知波田小、湖西中における適正配置について	
	(2) 白須賀小、白須賀中における適正配置について	
	(3) 適正配置に向けての配慮事項	
8	おわりに	16

1 学校規模適正化の目的と概要

(1) 学校規模適正化の目的

学校は、個性を尊重しながら集団生活を通して多様な考え方に触れ、児童生徒がお互いに切磋琢磨しながら知識や技能、社会性等を身につけていく場です。このようなことから、教育を効果的に展開していくためには、一定規模の集団を確保するなど、よりよい教育環境を目指していくことが望まれています。

(2) 学校規模適正化の基本的な考え方

- ◆児童生徒の教育環境改善の観点を中心に据え、「教育大綱」で掲げた理念や学校教育の目的・目標等をより良く実現することを目指し取り組みます。
- ◆地域の実情に配慮し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら学校規模の適正化に取り組みます。
- ◆各校における地域の歴史や文化、特性を生かした教育の取り組みに配慮します。
- ◆児童生徒の心身に与える影響や安全性を十分に配慮します。
- ◆急激な少子化の進行、今後も続くことが予想される少子社会に対応した教育環境の確保に向けて取り組みます。

(3) 適正規模・適正配置について

文部科学省では、公立小中学校の適正規模や適正配置について標準的な規模や距離を設定しています。

適正な学校規模

学校規模：12 学級以上 18 学級以下（学校教育法施行規則）

適正な学校配置

通学距離：小学校 4 km 以内、中学校 6 km 以内（義務教育施設費負担法施行令）

学級数による学校規模の分類

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
小学校	1 ～ 5	6 ～ 11	12 ～ 18	19 ～ 30	31 以上
中学校	1 ～ 2	3 ～ 11	12 ～ 18	19 ～ 30	31 以上

公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引から引用（単位：学級）

2 検討委員会の目的と概要

(1) 検討委員会の経緯

【平成 27 年度】

平成 27 年 1 月に文科省から「学校の適正規模・適正配置に関する手引き」が示されたことを受けて検討委員会を開催し、児童生徒のよりよい教育環境の実現を目指し、学校規模や配置について検討しました。その結果として以下のような報告がなされました。

○小中学校部会

- ・適正規模の基準を満たしていない学校も、学校や地域のよさを生かしながら充実した教育活動が展開されており、デメリットを解消する工夫をして学校運営が行われている。
- ・現段階では、統合や分離、学区の見直しを行うのではなく、それぞれのよさを生かしながら現状を維持していくことが最善。
- ・将来的に市の計画に沿って校舎の整備をしていく際には統合や分離も考えられる。

○幼稚園部会

- ・教育上望ましい集団活動が実施できる教育環境を整備できるよう、市立幼稚園の配置バランスや適正規模の保持、「こども園」に関する対応等、総合的に検討することが必要。
- ・少子化傾向が続くことが予想される中で、岡崎幼稚園のこども園化と新所幼稚園と知波田幼稚園の統合が最優先順位、次いで鷺津保育園、新居幼稚園のこども園化。
- ・将来的には公立幼稚園を鷺津地区、岡崎地区、新居地区に各 1 園の 3 園に統合することも考えられる。

(2) 今回の検討委員会の開催目的

平成 27 年度の報告を受け、園ではこども園化が進んでおり、学校では、学校のよさ、特色を生かしながら教育活動を継続してきました。その後、共働き家庭やひとり親家庭の増加などの社会変化や、子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化などの制度変化により、保育所の需要が高まってきています。また、近年、急激な出生数の減少により、学区によっては同一年齢乳幼児が一桁という地区が出てきました。小規模小学校においては、これまで教育環境を維持できていた状況が変わりつつあります。

令和 3 年 2 月の湖西市総合教育会議においても、急激な少子化の進行を考慮し、小中学校の適正な規模や配置のあり方の見通しが必要であると議論されました。今後も続くことが予想される少子社会に対応した教育環境の確保に向けて、令和 3 年度「学校教育施設適正化検討委員会」を開催し学校規模や配置について検討することとなりました。

(3) 検討方法

- ・児童生徒数の推移や本市の教育の現状から、今後の本市として望ましい教育環境について検討する。
- ・望ましい教育環境に近づけるための手法について検討する。
- ・保護者、地域住民、学校関係者の意見を聞き、議論の参考にする。

3 本市の望ましい教育環境について

(1) 本市のめざす人づくりについて

令和3年度から第2次湖西市教育振興基本計画（以下「教育振興基本計画」）がスタートしています。

教育大綱の中で、「障子を開けてみよ。外は広いぞ。」郷土の偉人豊田佐吉翁の言葉のとおり、夢やこころざしをもち、未来にはばたく「ひと」を育み、誰もが生涯にわたり学び、成長できる機会を絶やさぬよう、「今日」よりも「明日」、「明日」から「未来」へと、先を見据えて着実につなげていく想いを込め、「未来の湖西を創る“ひと”づくり」を基本理念として掲げています。「未来の湖西を創る“ひと”」とは「やさしく、たくましく、こころざしある“ひと”」と記しています。

今後も、このような人づくりを進めることができる環境を整えていくことが大切であると考えます。



(2) 子どもたちの発達段階にあわせた子育てについて

教育振興基本計画では、「未来の湖西を創る“ひと”づくり」を実現するため、「幼児・学校教育」・「生涯学習」・「生涯スポーツ」の3つの分野で、基本目標を掲げ、これまでの教育振興基本計画を引き継ぐとともに、新たな時代に対応した教育を進めます。

子どもたちは、幼児期、児童期、青年期を経て、大人になっていきます。0～9歳は、自分を好きだと思える感性を養うことを大切にする時期です。10～15歳は、身体的な自立を促し、多くのことにチャレンジして、興味の幅を広げ、将来の仕事選びをしていく時期です。16歳以上は、経済的な自立、自己決定のトレーニングをする時期です。子育ては家庭と園・学校が連携をとりながら、愛情をもって接することが大切です。発達段階を押さえた適切なかわり方をすることで、心身の健やかな成長を促し、自立するために必要な資質・能力を育成することができます。

ライフスタイルに応じた本市の教育は、成長する自己の学びの積み重ねを支える基盤として、信頼し合い、認め合い、助け合う「協働」環境を大切にしています。園・学校・地域・家庭の横の連携と幼児期から高齢期までの縦の連携を図りながら、本市の教育全体が、学びの積み重ねによる成長と充実・還元と継承につながるように取り組んでいきます。



(3) 望ましい教育環境について

本市のめざす人づくりや子どもたちの発達段階を勘案すると、本市のめざす教育環境として4つの柱があると整理しました。

① 安全・安心な環境を整える。

子どもたちの意欲が勉強や運動に向かっていくためには、安心できる環境が必要です。安全に登下校できる環境や災害に対して強固な建物であること、雨漏りや故障がなく、安心して学ぶことができる環境など、子どもたちが安全・安心な環境の中で、学校生活を送ることが何よりも大切です。

② 思いやりのある言動を育成できる環境を整える。

自立して社会の中でよりよく生きていくために、身につけさせたい力は、コミュニケーション能力です。お互いに相手を思いやり、信頼関係の中で生活することができるように、学校でも、家庭でも、子どもが人間関係で悩んだときには、励ましていく必要があります。信頼関係があることで安心して、思いを伝えて、考えを深めたり、困っているときには、助けようとしたりすることができます。そのような人と人のかかわりの中でコミュニケーション能力が育っていきます。

③ 目標を自分事として受け止め、仲間と共に切磋琢磨して取り組む環境を整える。

子どもたちが、「興味があるから」、「将来、〇〇になりたいから」など意欲的に学び続けることで、社会に出てからも、積極的に物事にかかわろうとする力を育てていくことができます。他者とかかわりながら学ぶことで、自分とは違う考えや優れた技能があることを知り、自分の考えを見直したり、手本としてまねをしたりして、自分自身を向上させることができます。他者と共に、学び合い、高め合うことで、共に成長できる集団となります。思いやりのある言動によって、信頼関係が生まれ、そのような中で、お互いが磨き合うことで、資質・能力を向上させることができる環境づくりが大切です。

④ 豊かな体験ができ、多様な「ひと・もの・こと」に触れる環境を整える。

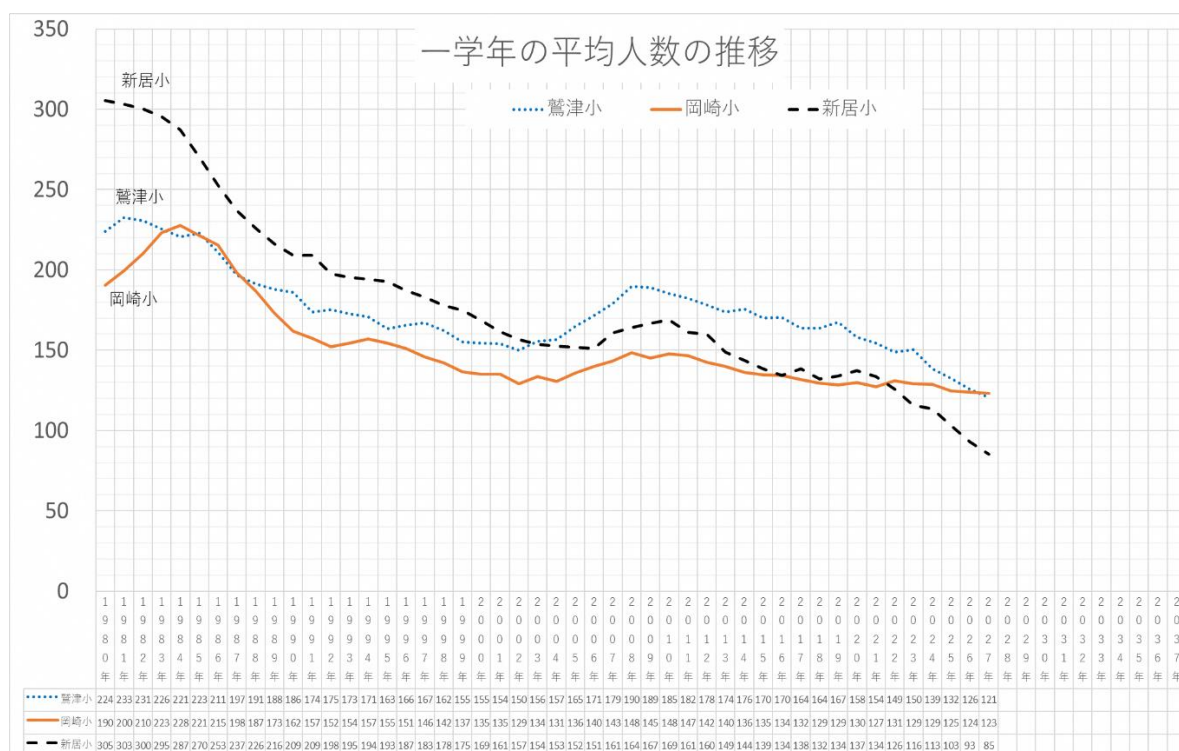
幼児期の親子関係が中心の世界から、友達、教職員、地域の人、習い事の仲間や指導者など、人とかかわる世界が広がっていきます。自立に向けて、自分に合った生き方やあり方を決定していくためには、小さい頃から、多様な「ひと・もの・こと」に触れながら、豊かな体験を積み重ねることができる環境づくりが大切です。体験を通して、興味・関心の幅を広げ、感性や特技を磨いたり、知識を深めたりして、自己理解を図り、自分に合った進路を選択できる素地を養っていけるとよいと考えます。

4 本市の教育の現状について

(1) 児童生徒数の推移

児童生徒数の推移は、全児童生徒数を学年数で割り、1学年の平均人数で表示してあります。1学年の平均学級数の推移を検討する際に、その表示の方が考えやすいためです。

①大規模小学校



大規模小学校では、少子化が進むことにより、鷺津小、岡崎小で1学年4学級に、新居小で1学年3学級になっていくことが予想されています。将来的には、大規模校から標準規模校に近づいていきます。岡崎小、鷺津小では、近年、特別支援学級が毎年、増級しており、教室数が足りなくなることが懸念されています。

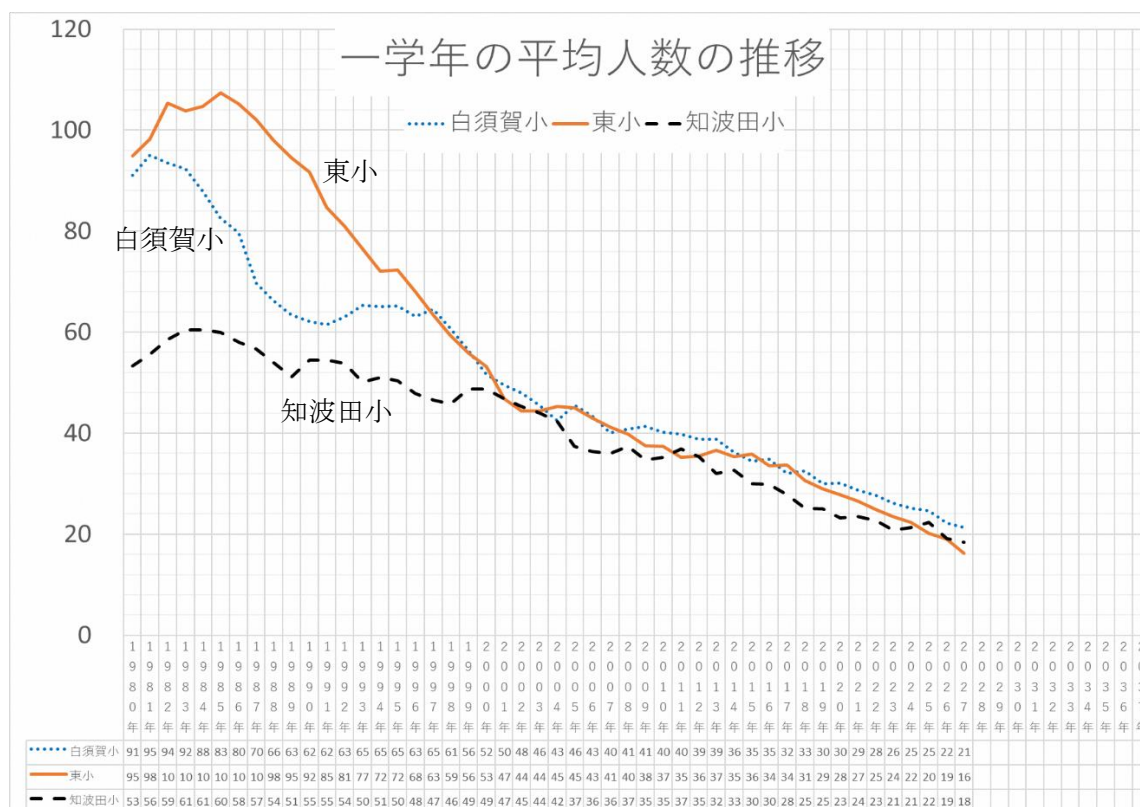
外国人児童が多いため、外国人児童への適応指導や支援を行うための人員配置が今後も必要です。

大規模校では、多様な価値観に触れられる、学級対抗の場を設定できるなどのメリットを生かした学校運営が行われています。児童一人一人が活躍する場が少ない、教職員の共通理解に時間がかかるなどのデメリットに対しては、各学級で活躍の場を充実させたり、情報の伝達の徹底、効率化を図ったりと悪影響が出ないよう工夫してい

ます。

大規模校は、これまでの教育活動を生かした学校運営を継続することが望ましいと考えます。

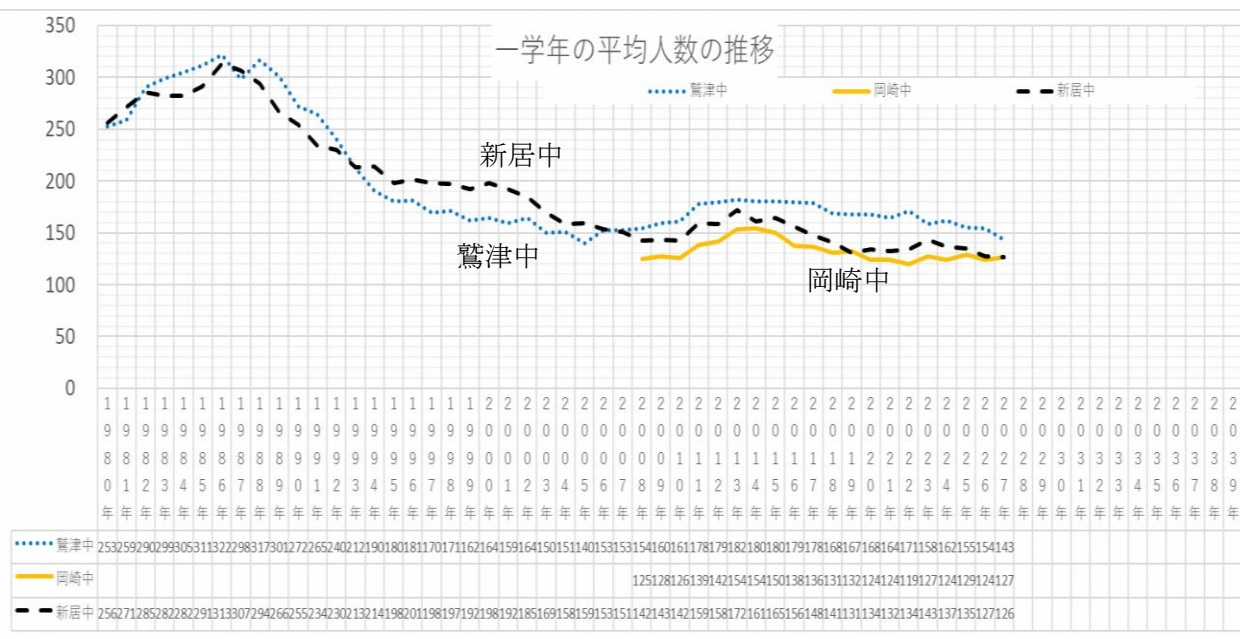
②小規模小学校



小規模小学校では、すべての学年で1学級となり、その児童数は、20人を下回ると予想されています。

子どもたちの活躍の場が多い、教職員間で情報共有、共通理解がしやすいなどのメリットを生かした学校運営が行われています。また、人間関係が固定化されやすいデメリットを改善するために縦割り活動を多くしたり、生徒指導面で共通した指導を行うことができるように、一人一人の児童について教職員全員が情報を把握したりしています。現在の状況においては、学校運営を工夫することで、子どもたちの健やかな成長を促すことができる教育環境が維持されていると考えます。しかし、将来的に、少子化に歯止めがかからずに、1学級の人数が20人を下回る状況に対して、子どもたちにとって望ましい教育環境について、改めて検討が必要であると考えました。

③標準規模中学校



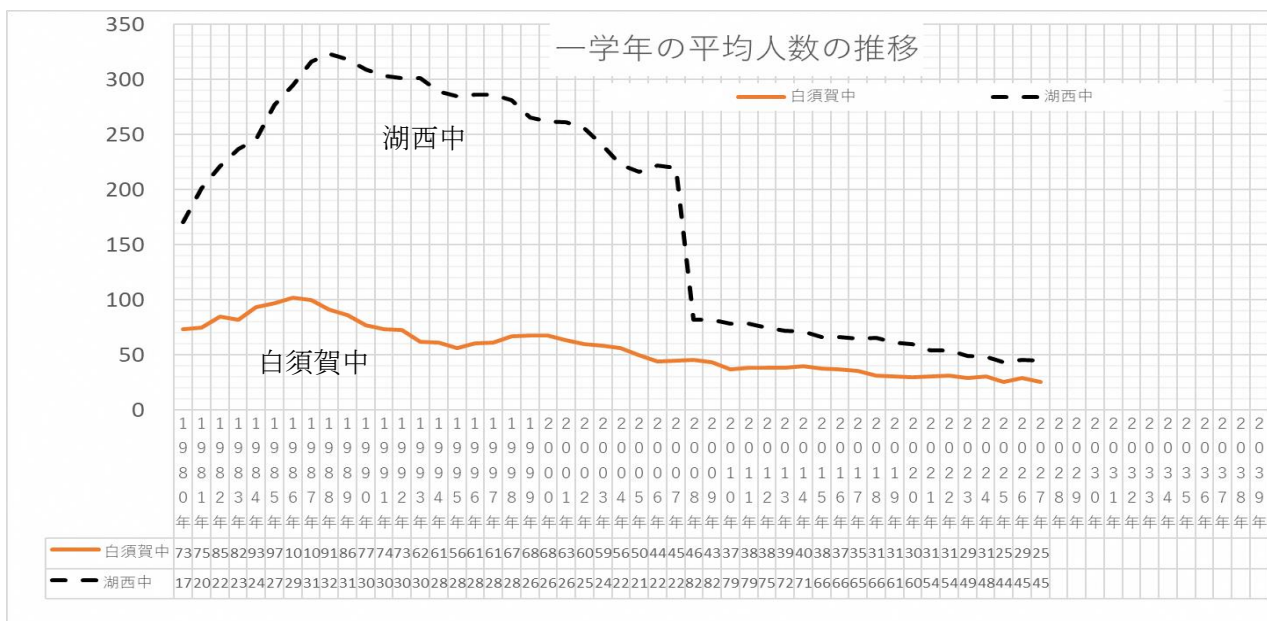
標準規模中学校では、生徒数は減少していきますが、1学年4学級は、維持されると予想されています。

学校行事で子どもたちが学級ごとに一致団結して取り組み、人間関係を良好に築く中で、共に感動を分かち合う体験をしたり、教職員が学年団で連携して生徒指導を行うことで、子どもたちの健やかな成長につなげたりと、メリットを生かした学校運営が行われています。

外国人生徒が多いため、大規模小学校と同様に、支援のための人的配置は今後も必要です。

標準規模中学校では、これまでの教育活動を生かした学校運営を継続することが望ましいと考えます。

④小規模中学校



小規模中学校では、白須賀中は1学級、湖西中は2学級で推移していくと予想され

ています。

小規模小学校と同様、メリットを生かし、デメリットを軽減するように工夫した学校運営が行われており、現在の状況は、子どもたちの健やかな成長を促すことができる教育環境が維持されていると考えます。しかし、中学校でも、少子化に歯止めがかからず、いずれは、1学級の人数が20人を下回ることも予想されます。そのような状況に対して、子どもたちにとって望ましい教育環境について、改めて検討が必要であると考えました。

(2) 通学における現状について

<小学校 遠距離通学者の通学距離>

学校名	地区名	通学距離	通学方法
鷺津小学校	坊瀬	3.9km	徒歩
白須賀小学校	新町	2.9km	徒歩
	笠子	3.6km	コーちゃんバス（往復）
	笠子北	4.3km	コーちゃんバス（往復）
東小学校	入出	2.3km	徒歩
	新所	2.2km	徒歩
	吉美	2.5km	徒歩
岡崎小学校	梅田	2.3km	徒歩
	神座	2.1km	徒歩
知波田小学校	太田	2.6km	徒歩
	横山	3.2km	コーちゃんバス（往路のみ）
	中尾平	4.3km	徒歩（一部保護者送迎）
新居小学校	あけぼの	2.7km	遠鉄バス（往復）
	新居弁天	3.1km	コーちゃんバス（往路のみ）
	新弁天	3.6km	コーちゃんバス（往路のみ）
	大倉戸	2.7km	コーちゃんバス（往路のみ）

<中学校 自転車通学者数>

学校名	鷺津中	白須賀中	湖西中	岡崎中	新居中
在籍人数	493	92	162	373	396
自転車通学者人数	16 (3.2%)	43 (46.7%)	103 (63.6%)	0 (0%)	176 (44.4%)

地域によって通学距離や時間、手段は異なりますが、遠距離通学の中でバスを利用している児童もいます。中学校の遠距離通学者は、自転車を利用しています。文部科学省が示している通学距離である小学校4km以内、中学校6km以内の範囲内から通学している児童生徒がほとんどです。

同じ距離でも高低差によって登下校時の負担が違ってきます。また、通学路の安全性については、今後も安全点検を実施し、道路管理者、警察など関係機関と連絡調整し、改善を図っていく必要があります。

また、今後、学校の配置計画により、通学距離が長くなる場合には、子どもたちの安心安全のために、スクールバスの検討も必要であると考えます。

5 望ましい教育環境について

(1) 単学級における児童生徒数

小規模の小中学校については、今後の推計を考慮して、望ましい環境について、検討する必要があると判断しました。

① 小規模小学校（白須賀小、東小、知波田小）について

令和3年度の児童数

R3	白須賀小	東小	知波田小
1年	23	30	19
2年	35	19	26
3年	20	29	17
4年	34	25	19
5年	24	29	28
6年	36	27	32
全体	172	159	141

令和9年度の児童数（推計）

R9	白須賀小	東小	知波田小
1年	18	13	14
2年	20	12	7
3年	17	16	23
4年	28	18	22
5年	15	21	17
6年	30	17	27
全体	128	97	110

令和3年度においては、3校において、6学年すべてが単学級となっており、1学級25人前後となっています。6年後の令和9年度の推計においては、1学級15～20人となることが予想されます。

小学校で、すべての学年で単学級だった場合、子どもたちが健やかに成長するために必要な最低人数について、検討した結果、以下のようになりました。

【単学級の場合、子どもたちが健やかに成長するために必要な最低人数】

小学校では、20人以上は必要である。

○理由

- ・きめ細かい指導ができる点と社会性を身につける点の両面から勘案すると20人以上は必要である。学習面では、人数が少ないことで、個別に指導できる時間が増えるため、教師によるきめ細かい指導が可能となる。そのため、学習面では、少ない方がよい面がある。しかし、社会性を身につける点では、人数が少ないことで、多様な考えに触れる機会がなくなり、自分の考えと比べたり、よい行いやアイデアを取り入れたりといった経験が乏しくなってしまう。他者から学び、成長するという点で、20人は必要である。
- ・幼児期から児童期と、子どもたちは小集団から徐々に社会性を身につけて、大きな集団を形成していく。集団で活動することによって、自分と他者の相違点に気付きながら、社会に出るために必要な資質・能力を身につけていくことを考えると必要な数であるから。
- ・国の進める小学校35人学級編制では、36人で2学級になり、1学級18人となる。この人数からも20人以上が望ましい。
- ・人間関係がこじれてしまった場合には、児童にとっても、保護者にとっても、新たな人間関係を作る機会が必要である。人数が少なすぎると、人間関係の修復が難しくなってしまった場合に、逃げ道がなくなってしまうため。
- ・PTAの運営の面からも人数が少なすぎると負担が大きくなる。円滑に運営するためにも人数が必要であるため。

② 小規模中学校（白須賀中、湖西中）について

令和 3 年度の生徒数			令和 9 年度（推計）			令和 15 年度（推計）		
R3	白須賀中	湖西中	R9	白須賀中	湖西中	R15	白須賀中	湖西中
1 年	29	48	1 年	20	46	1 年	17	39
2 年	31	60	2 年	35	45	2 年	19	19
3 年	32	54	3 年	23	49	3 年	18	28
全体	92	162	全体	78	140	全体	54	86

令和 3 年度では、白須賀中では、3 学年すべてが単学級、湖西中で 3 学年すべてが 2 学級になっています。令和 9 年度においても、その傾向は続くと予想されます。しかし、令和 15 年になると、白須賀中では、1 学年で 15～20 人、湖西中で、1 学年で 1 学級になる学年も見られるようになります。

中学校で、すべての学年で単学級だった場合、子どもたちが健やかに成長するために必要な最低人数について、検討した結果、以下のようになりました。

【単学級の場合、子どもたちが健やかに成長するために必要な最低人数】

中学校では、30 人以上は必要である。

○理由

- ・高校では、40 人学級である。人数が少ないと高校進学時にギャップが大きくなり、適応が難しくなることを考えると、30 人以上は必要である。
- ・保健体育は、男女別で学習する。20 人だと 10 人ずつになってしまう。これだと、学習内容に制限が生じる可能性がある。学習する機会を保障するためにも 30 人は必要である。
- ・自分の夢や目標に向かって、切磋琢磨しながら学校生活を送り、心身を大きく成長させることができる時期であるので、30 人は必要である。
- ・思春期で、様々なことを思い、悩む時期である。人とかかわる範囲も大きくなる時期であるので、できるだけ多くの人がいて、多様性を学ぶことが望ましいから。また、人間関係に問題が生じた場合でも、30 人はいた方が、新たな人間関係を築きやすい。

（2）学級数

小規模校では、単学級という状況が続いており、そのメリットを生かしながら、デメリットを改善するようにして、学校運営が行われており、現在の状況は、子どもたちの健やかな成長を促すことができる教育環境が維持されていると考えています。しかし、今後も、少子化が進むため、現在の教育活動を維持し、教育効果を上げていくことが難しくなっていきます。すべての学級が単学級の小規模校においては、近い将来、小学校で 20 人以上、中学校で 30 人以上を維持することが難しくなっていきます。そこで、1 学年でどれくらいの学級数が、子どもたちにとって望ましい教育環境として必要であるのかについて検討しました。その結果は以下のようになりました。

【望ましい教育環境としての学級数】

小中学校で、1 学年 2 学級以上、できれば 3 学級が必要である。

○理由

- ・単学級では、良好な関係が続けばよいが、人間関係に大きな問題が生じた場合には、子どもにも、保護者にも居場所がなくなってしまう可能性が高いため、2 学級以上が必要である。

- ・ 2学級以上あることで、学級ごとに競い合う学校行事を通して、協力することの大切さを学んだり、活気のある活動によって達成感を味わい、心身の成長を促したりすることができるから。
- ・ 社会へ出て行く上で、コミュニケーション能力は非常に大切である。毎年、クラス替えがあることで、人と積極的にいかわり、仲間づくりをする機会があるため、コミュニケーション能力を育成することができるから。
- ・ できれば3学級あることで、子どもの人間関係に配慮しながら、学級編制が可能であり、子どもたちも2学級よりも、人間関係の固定化を防ぐことができる。
- ・ 教員の育成という点からも、1学年で2学級以上あることで、学年運営を相談して進め、経験の浅い教職員がベテランの教職員と話し合っ、アイデアを練り、質の高い教育の実現と、教職員の資質・能力の向上につながるから。
- ・ P T A活動の負担を軽減するためにも必要な学級数である。

6 望ましい教育環境に近づけるための手法について

4つの柱の環境を整えるために、望ましい学校規模として、1学年が2学級以上、できれば3学級以上必要であると考えます。そのような学校規模の中で、効果的にコミュニケーション能力を育み、お互いに切磋琢磨しながら、自分の夢や目標に向かって、前向きに生きていくことができる人が育っていきます。推計から、今後も児童生徒数の減少が継続していくことが予想されていますので、現状維持では、そのような環境は実現できません。そこで、何らかの手法を用いて、市内の小中学校を、1学年が2学級以上、できれば3学級に近づけることを視点として協議しました。その手法として、以下に示す代表的な3つを挙げ、本市にとって、どれが効果的であるかを検討しました。

(1) 望ましい教育環境に近づけるための代表的な手法

①通学区域の変更

適正化を検討する範囲にある学校の校区を変更することによって、隣接する双方が一体的に適正規模となる場合は、校区の変更により学校の規模適正化・適正配置を図ることが考えられます。小規模校の適正化を図る場合は、小規模校の通学区域を拡大することになります。通学区域を変更する場合は、通学距離の把握や通学路の安全確保、通学手段の確保等、通学環境の確保が必要です。

②学校選択制

保護者が就学する学校を選ぶことができる制度で、自由選択制、特認校制などのようにいくつかのタイプがあります。学校の特色等によって学校を選択できるメリットがありますが、一方で、児童生徒の見込みが不安定になることや、交通手段、地域とのつながりの希薄化などが課題となっています。小規模校を特認校に指定して入学希望者を募る事例が見られます。

③適正配置（統廃合、分離、小中一貫）

統廃合

適正規模を下回る場合に、隣接する学校と統合することで、今後、適正な規模として維持されると見通せる場合は、学校の統合によって学校の規模適正化・適正配置を図ることが考えられます。既存学校を活用、新設統合、分離統合など統合の方法は複数あります。統合により複数学級になればクラス替えも可能になりますが、小規模校同士の場合、統合直後は複数学級となっても、数年後には単学級になるケースもあり

ます。

分離

適正規模を上回る場合には、学校を分離新設することで、学校の規模適正化・適正配置を図ることが考えられます。

小中一貫

小中一貫型小学校・中学校等として再編することで、学校全体としての児童生徒数や教職員数を確保することができ、子ども同士の交流や小・中学校間での教員の相互乗り入れ授業などにより、教育効果が期待されます。

検討した結果、以下のようになりました。

(2) 本市における効果的な手法

通学区域の変更や学校の自由選択制は本市には、なじまず、統廃合や小中一貫による適正配置が効果的である。

○理由

- ・通学区域が旧の町村に基づいて設置されている。したがって通学区域を大きくしたり、小さくしたりすると行政区と通学区域の不一致が生じるため、保護者や地域の理解は、得られないと考える。また、学校選択制を導入した場合、状況によっては、小規模校の子ども数を増やすために選択制にしたのに、逆に小規模校の子どもたちが大きな学校を選択して、ますます小規模校の子ども数が少なくなってしまうことも考えられる。まずは、統廃合を選択していくのが良い。統廃合をベースに考えていって、それで補えない場合には、色々な手法を考えるのが良い。
- ・通学区域の変更というのは、保護者、地域と学校との繋がりがあるので、保護者、地域の理解は得られにくい。学校と地域が繋がって、色々な活動を行っている。住んでいる行政区と異なる学校に通うことは、教育効果が低くなる。
- ・小中一体化や統廃合によって学校を合わせるだけでなく、本市の政策などによって人を増やしていくということも大事になってくる。両輪でやっていくことが大切である。
- ・判断する上で大事なことは、そこに通って行く子どもたち、保護者のことをまず第1に考えること。施設の老朽化を考えたときに、統廃合を計画的に進め、子どもたちが親になった時に我が子を通わせたいと思えるような学校をつくっていくことが大事である。子どもたちや、保護者がわくわくするような学校が必要である。

7 本市の望ましい適正配置について

本市の状況から、少子化の進行により、小学校の大規模校は、標準規模校に近づき、中学校の標準規模校は、生徒数が減少するものの1学年4学級は維持すると予想されています。小規模校の小学校、中学校は、さらに少なくなるため、単学級で小学校1学級20人以上、中学校で1学級30人以上を維持することは難しく、統廃合や小中一貫による適正配置の検討が必要です。そこで、小規模校である白須賀小学校、東小学校、知波田小学校、白須賀中学校、湖西中学校において、どのような配置が望ましいのかについて検討しました。

(1) 東小、知波田小、湖西中における適正配置について

平成 27 年度の児童・生徒数

令和 3 年度の児童・生徒数

令和 9 年度の児童・生徒数 (推計)

H27	東小	知波田小	湖西中	R3	東小	知波田小	湖西中	R9	東小	知波田小	湖西中
1 年	33	18	63	1 年	30	19	48	1 年	13	14	46
2 年	33	35	68	2 年	19	26	60	2 年	12	7	45
3 年	39	19	67	3 年	29	17	54	3 年	16	23	49
4 年	42	33		4 年	25	19		4 年	18	22	
5 年	27	40		5 年	29	28		5 年	21	17	
6 年	41	35		6 年	27	32		6 年	17	27	
全体	215	180	198	全体	159	141	162	全体	97	110	140

東小、知波田小、湖西中学校が統合し小中一体型の学校になることが望ましい。

東小学校と知波田小学校が、統合することで、児童数が減少しても、1 学年 20 人以上は、確保することができます。小学校では、単学級の場合は、1 学級 20 人以上は必要であると考えており、統合することで、子どもたちの人間関係の幅が広がります。また、国の進める 35 人学級編制により、2 学級になり、クラス替えを行うことが可能になります。ただし、少子化の進行によって、いずれは単学級になってしまう可能性が高いですが、その場合でも、1 学年 20 人以上は確保することができる見込みです。

また、中学校と小学校が一体型の施設で学習することで、小中一貫教育が可能となり、義務教育 9 年間を見通したきめ細かい指導が可能となります。各学年 1 ～ 2 学級ずつの 9 学年が同じ敷地内で生活することで、小学生と中学生が頻繁に交流したり、学校行事を工夫したりすることができ、次のように様々な面でメリットが考えられます。

学習においては多様な考え方に触れて、自分の考えを深めたり、学習の成果を伝える機会を増やしたりすることができます。また、小中をまたいだ異学年交流も容易になり、縦割り活動の充実にもつながります。学習発表会や運動会を合同で行うことで、下級生にとっては上級生の合唱、演技などに触れることを通して、成長のモデリングができ、あんな風になりたいという目標をもって前向きに取り組む意欲の醸成が期待されます。中学生にとっては、小学生とのかかわりを通して自分の成長を見つめなおし、他人を思いやる機会が増えることで、自分の生き方やあり方をよりよい方向へ見出していくことが期待されます。小学校から中学校への接続の面でも、小中一体校だからこその人間関係が形成され、小学校から中学校へのスムーズな接続にもつながることが考えられます。

地域とのつながりという点から見ると、これまで各小学校で地域の協力を得て展開してきた学習活動は、校舎を替えても継続可能であり、複数地域の文化、歴史、自然に触れたり、紹介し合ったりすることもでき、学習の深まりにつながります。また、図書室を地域に開放したり、教育活動に講師などとして協力いただける地域の方々が相談するための部屋を確保したりと、地域の方の利便性を高めるとともに、協力しやすい環境を整えることで、多様な世代との交流や地域のコミュニティが強化された中での教育活動が期待できます。

一体型施設とすることで、小中学校の教員が同じ敷地、職員室で仕事をし、情報共有や交流を行いながら指導にあたることで、児童生徒理解が深まるとともに、教員の資質向上にもなり、それが児童生徒へのきめ細かい指導につながります。より高い専門性を持った中学校教員が小学生の授業を行うことで、早い段階から質の高い教育に触れる機会を設けることも可能です。学習環境の高機能化や多機能化、防犯機能の強化なども期待されます。

学校の位置としては、東小学校と知波田小学校の中間にある、現在の湖西中学校の位置などが候補となりますが、2つの小学校の中間とはいえ、通学距離が長くなる児童も出てきます。現在も知波田小学校はコーちゃんバスを利用して通学している現状があるため、登下校についてはスクールバス等の交通手段を用意し、安心して登下校できるようにする必要があります。一体型の学校とした場合にも、学校の規模は小規模であるため、小規模特認校として認定し、就学を希望する場合には、指定学校変更制度の基準を見直し、校区外から受け入れる施策を実施することも考えられます。

今後、地域への説明を丁寧に行い、地域住民の意見を伺いながら進めていくことが大切であると考えます。特に、中学校は将来的に単学級になる可能性が高い点について、メリットとデメリットについて、子どもや保護者の意向をふまえながらより良い解決策を協議することが大切です。また、統廃合によって学校として使用されなくなる跡地の利用についても検討した上で進める必要もあります。

(2) 白須賀小・白須賀中における適正配置について

平成27年度の児童・生徒数

令和3年度の児童・生徒数

令和9年度の児童・生徒数（推計）

H27	白須賀小	白須賀中
1年	33	35
2年	36	42
3年	35	36
4年	29	
5年	38	
6年	36	
全体	207	113

R3	白須賀小	白須賀中
1年	23	29
2年	35	31
3年	20	32
4年	34	
5年	24	
6年	36	
全体	172	92

R9	白須賀小	白須賀中
1年	18	20
2年	20	35
3年	17	23
4年	28	
5年	15	
6年	30	
全体	128	78

白須賀地区の地域の方と、適正配置について議論を進めていくことが望ましい。

例えば、付加価値をもたせた小中一体型の学校や通学距離を考慮した中学校のみの適正配置など。

白須賀中学区は、大規模校や標準規模校がある鷺津中学区、岡崎中学区、新居中学区に囲まれており、小規模校同士の統合という方法は取りにくい状況にあります。また、小中一体型の学校を考えても、学年ごとの児童生徒数が増えるわけではないため、単学級の解消にはつながりません。中学校では高校へのつながりも考え、より多くの人とかわることが望まれますが、小学校と変わらない状況で学年だけが上がることになります。以上のことから、適正配置案を示すことが難しいため、地域の方々と話し合っていく必要があると考えます。

今後の議論を進めていく足掛かりとして、望ましい教育環境に近付けるための例を示します。一つ目として、小中一体型の学校をつくり、付加価値として特別支援教育にさらに力を入れていく方法です。湖西中学区のように複数学級にはならないものの、幅広い異学年交流や9年間を見通した教育課程の編成など小中一体型の利点を生かした教育活動が可能となります。ここに、エレベーターなどの設備を充実させ、令和3年度に開設された肢体不自由の特別支援学級の設備を充実させていきます。また、地域の施設も一体化することで、地域に開かれた学校にするなど、特色ある学校にすることが考えられます。

二つ目として、小学校はそのまま残し、中学校は近隣中学校へ通うようにする方法です。小学校は通学距離のことを考え現状維持とし、自転車通学が可能になる中学生は、近隣中学校へ通うようにします。そうすることによって、各学年が複数学級ある中学校で、より

多くの人とのかかわりを持ちながら学校生活を送ることができ、高校での生活にもつながりやすくなると考えられます。部活動の選択肢が少ないという課題も解消されます。ただし、白須賀地区は範囲が広いため、どのような形で通学する中学校を決定するかについては、判断が難しい面があります。

ここで示したような方法を議論の素材として、地域の方と丁寧な議論を重ね、理解を得ながら、子どもたちのために最良の選択をしていく必要があります。

(3) 適正配置に向けての配慮事項

①保護者、地域への説明と意見収集を丁寧に行う必要がある。

学校教育は、保護者、地域との連携が非常に大切です。現在も、地域の方々が、講師として、様々な教育活動に協力していただき、質の高い教育が実践されています。現在の学校を支えていただいている方々だけでなく、将来、子どもたちを小・中学校に通わせる若い世代の方たちにも、説明し、意見を聞く機会を設けることが大切であると考えます。広い世代の理解があつて、適正配置は実現されていきます。

②湖西市に住む子どもたちが育つ環境を整えることを最優先することが大切である。

親にとって、子どもが生まれ、安心して子育てができる環境があることは、非常に大切なことです。子どもたちにとっても、人とのかかわり合いの中で、切磋琢磨しながら成長していく環境が必要だと考えます。子どもたちにとって、望ましい教育環境の実現を目指すために、適正配置を目指します。

③社会情勢の変化に応じて柔軟な解決策を協議することが大切である。

今回検討する際に参考にした児童生徒数の推移はあくまでも推定です。推定より児童生徒数の減少が少なくなる可能性もありますし、逆に、より減少する可能性もあります。さらに、実際に学校を新設する場合、設計から6～8年程度時間を要することになり、その過程で社会情勢等が変化するかもしれません。本市では今後、浜名湖西岸土地地区画整理事業により、新たな工業団地が造成され、そのアクセス道路も整備されるなどの状況の変化が見込まれます。そのため、今後も児童生徒数の状況を注視し、適宜、検討委員会を実施し、本市に住む子どもたちにとってより望ましい教育環境について関係者で広く協議して解決策を探ることが大切です。

④適正配置までの期間における現在の児童生徒への配慮も必要である。

将来、適正配置が進み学校が新設されるとしても、それまでの期間における教育環境の整備は大切です。トイレや雨漏り箇所の修理など、長寿命化計画に沿った施設、設備の整備を行うとともに、新学習指導要領に沿った教育課程の編成、コミュニティスクールを活用した学校運営を行うなど、今通っている児童生徒の学習環境を保障しながら進めることが大切です。

8 おわりに

これからの予測困難で変化の激しい時代を生き抜いていくためには、様々な問題を自分事として捉え、多様な人々と話し合いを進め、合意形成し、共に行動していく資質・能力が必要です。このような資質・能力を育成していくためには、「未来の湖西を創る“ひと”づくり」を進めていくことが大切です。

全国的に少子化に歯止めがかからずに、小中学校の児童生徒数が減少しています。同様の傾向が、本市でも見られています。少子化が進んでいく中においても、幼児期、児童期、青年

期を幼稚園、こども園、保育所、小学校、中学校で健やかに安心して過ごし、「やさしい」、「たくましい」、「こころざしある」ひとが育っていく環境を作っていくためには、保護者、地域の方に、これからの学校配置について、関心をもっていただくことが必要です。「地域の子どもは地域で育てる」を理念として、地域、保護者、学校が協力し合って、子どもたちを一丸となって育成しています。地域の方の協力により、安心・安全で豊かな体験ができる学校教育が実施されています。子どもを育てるための地域について、自分の所属する自治会や旧町村という枠組みだけでなく、子どもたちが通う学校の通学区域全体としての広い地域という視点で捉えていただき、その地域で学ぶ子どもたちが、少子化が進む現状に対して、どのような環境で学んでいくことが望ましいのかについて、今後も議論を重ねていくことが重要です。現在の地域、保護者、学校の良い関係を生かしながらも、少子化に対応した学校のあり方が議論を通して明確になっていくことを期待します。

また、若い世代をターゲットとし、本市に住みたくなる、小規模校となっている地域に住みたくなる施策が必要です。本市に生まれた子どもたちが、安心して学校に通い、健やかに成長することができる環境づくりが何よりも大切です。

今回は、小中学校を中心に議論を重ねてきました。幼稚園についても、今回の議論の意見を参考にしながら少子化に対しての今後の園のあり方について検討していただきたいと思います。その際、夫婦共働き世帯、ひとり親世帯の増加などの社会変化や、子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化などの制度変化により保育所の需要が高まっていること、新居幼稚園・岡崎幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行や鷺津保育園の新規入園の受け入れ停止となっていることから、新居、岡崎に加え、鷺津幼稚園も幼保連携型認定こども園へ移行し、市内の公立幼稚園をこの3園に統合していくが必要になってくると考えます。

この議論が、これからの本市の子どもたちがよりよく育っていくための一助になることを祈念して、本委員会の提言とさせていただきます。